

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2004年2月調査 —

2004年3月19日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

景気DIは41.5、前月比1.4ポイントの大幅改善

(調査対象2万1,933社、有効回答企業1万1,355社、回答率51.8%)

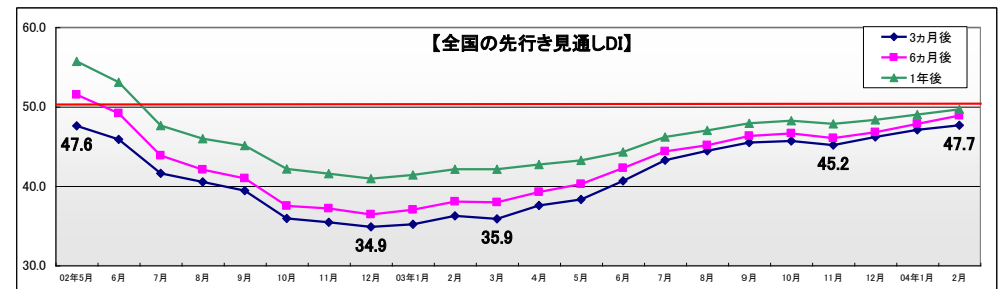
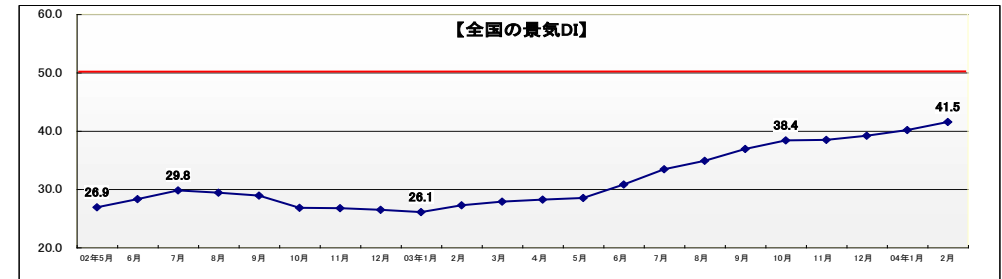
2004年2月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.4ポイント増の41.5と、2003年2月以降13カ月連続して改善した。4カ月ぶりに改善幅が1ポイントを超えており、足元の景況感に順調な改善が続いている。

また、先行き見通しについても、3カ月後、6カ月後、1年後すべてで前月より改善。特に1年後のDIは49.7と判断の分かれ目となる50ポイントに迫っており、先行きに対する高い期待感が持続していることを示した。

昨年春以降、世界経済の回復に伴う外需拡大期待や国内のデジタル景気を背景として、景況感は緩やかな改善基調が続いている。実際、2003年10~12月の国内総生産(GDP)が実質で年率6.4%(改定値)成長とバブル期に並ぶ高水準となるなど、多くの経済統計で国内経済の回復を裏付ける結果となっている。しかし、中小企業や地方経済における景況感の回復への足取りが重いことや、依然としてデフレ克服への道筋が不透明なことで、景気DIの改善幅は3カ月連続して1ポイント未満と改善ピッチはやや弱まっていた。

こうしたなか、1月の鉱工業生産指数が前月比3.4%増となり、国内経済の好調が持続していることが確認された。また、1月の商業販売統計で小売業の基調判断が上方修正され、これまで国内経済を下支えてしてきた外需と設備投資の盛り上がり消費へも波及するとの見方が広がり、景況感の大幅な改善を牽引した。2月の消費者態度指数(東京都)も、前月比0.1ポイント増の44.4と2カ月連続して改善している。この間、1ドル=110円台を回復するなど為替の水準訂正が進んだことや、日経平均株価が連日の大商いで昨年来高値を更新したことも、マインド改善につながった。

ただ、緊縮財政による公共投資削減が建設業界や地方経済の景況感を停滞させるなど、今回の景気回復局面の特徴として規模、業界、地域間で景況感に大きな格差が生まれている。加えて、消費意欲の回復やデフレ克服への期待が高まってきたと

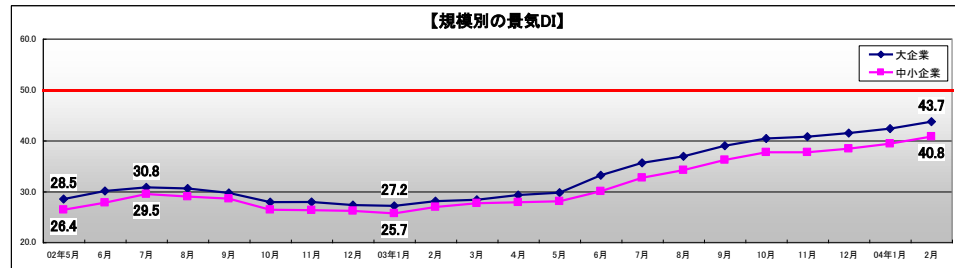


はいえ、依然として消費意欲は低水準に変わりなく、今後の社会保険料負担増など懸念材料も山積している。デフレについても懸念が後退しているのは一部の素材に限られているのが現状だ。その結果、景気DIは改善が続いているとはいえ判断の分かれ目となる50ポイントを超えておらず、いまだ本格回復とは言えない状況である。

今後、景気DIが50ポイントを超えて景気拡大局面を迎えるには、消費の回復が本格化し、デフレ懸念の後退が多く業界にも広がることによって、景況感の回復遅れが顕著な中小企業と内需関連業界、地方圏で景況感が改善すること、そして米経済の安定や地政学的リスクの払拭が不可欠と言える。

規模別:大企業(43.7)、中小企業(40.8)、引き続き中小企業の回復遅れ鮮明

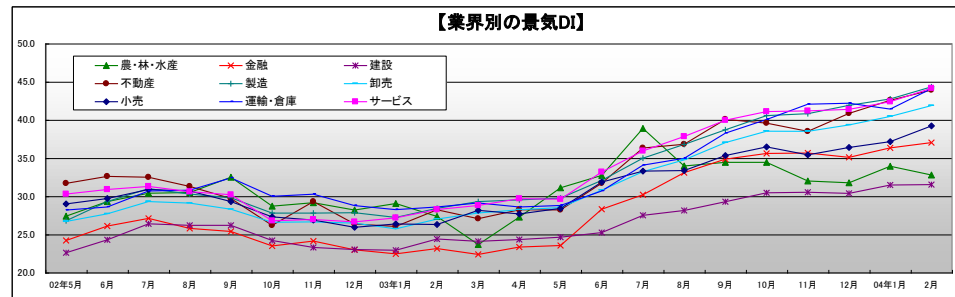
規模別では、大企業は43.7で前月比1.3ポイント増、中小企業は40.8で同1.4ポイント増となった。規模による格差は、改善幅が中小企業の方が大きかったため前月比0.1ポイント縮小の2.9ポイントとなったが、依然として高水準には変わりなく、引き続き中小企業の景況感に回復の遅れが目立っている。



業界別:10業界中7業界で前月比改善

業界別では、10業界中7業界で改善した。この結果、全体を牽引している「製造」(44.3)、「サービス」(44.2)をはじめ「運輸・倉庫」(44.1)、「不動産」(43.9)、「卸売」(41.9)は引き続き40ポイントを上回った。

一方、「農・林・水産」(32.8)は鳥インフルエンザの拡大などにより唯一前月より悪化したほか、「建設」(31.5)、「その他」(38.9)は前月と同水準にとどまっており、景況感の回復が遅れている。

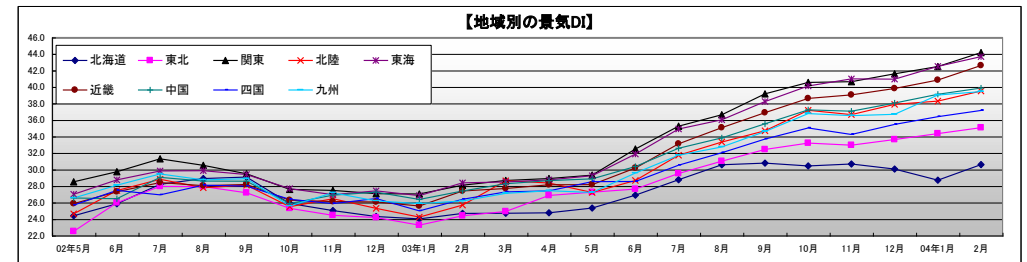


地域別:5カ月ぶりに9地域すべてで改善

地域別では、5カ月ぶりに9地域すべてで改善。前月、唯一の前月比悪化となった「北海道」(30.6)が前月比1.9ポイント増と9地域中で最大の改善幅となったほか、全国を牽引している「関東」(44.2)、「東海」(43.7)、「近畿」(42.6)の3地域と「北陸」(39.5)も前月比1ポイント以上の改善となった。

しかし、DIが40ポイントを超えているのは「関東」、「東海」、「近畿」の3地域のみで、ほかはすべて依然として30ポイント台にとどまっている。特に「北海道」は改善幅が最大だったものの12カ月連続で全ブロック中の最低水準が続いており、景況感の回復が遅れている。

この結果、DIが最高の「関東」と最低の「北海道」では格差が13.6ポイントと前月(13.8ポイント)に次ぐ高水準となっており、大都市圏と地方圏での景況感格差が縮小する気配は見られない。



景気ウォッチング

今年度および来年度の人員採用計画について

今年4月入社予定の新卒採用状況は好転

今年4月入社予定の新卒新入社員数について、前年との比較を尋ねた結果、「採用予定なし」と「未定」、「分からない/不回答」を除く4,419社中1,949社、44.1%が「前年比横ばい」と回答し、最も多かった。

しかし、「前年より増える」と回答した企業は1,671社（構成比37.8%）で、「前年より減る」と回答した企業799社（同18.1%）を上回っている。また、前年調査（2003年4月）よりも「増える」と回答した企業の割合が上昇（23.7%→37.8%）しており、採用状況は好転していることを示した。

一方、「採用予定なし」と回答した企業は5,449社と、有効回答企業1万1,355社の48.0%と約半数を占めているが、このうち4,745社（構成比87.1%）は中小企業で占められている。

2004年4月入社予定の新卒新入社員の増減（前年調査との比較）

	2004年4月	前年(2003年4月)
増える	1,671 (37.8)	1,128 (23.7)
横ばい	1,949 (44.1)	2,835 (59.5)
減る	799 (18.1)	798 (16.8)
小計	4,419 (100.0)	4,761 (100.0)
採用予定なし	5,449	5,432
未定	785	2,308
分からない/不回答	702	
合計	11,355	12,501

()内は構成比%

来年度の採用計画、新卒採用は引き続き堅調、中途社員の採用も高意欲

来年度の新卒新入社員、中途社員、派遣社員（パート含む）それぞれの採用計画について尋ねた結果、新卒については、「採用予定なし」と「未定」、「分からない/不回答」を除く3,533社中、今年度より「増やす」と回答した企業は988社（構成比28.0%）、「横ばい」が2,065社（同58.4%）、「減らす」が480社（同13.6%）であった。

今年4月入社の結果と比較すると、「未定」が大幅に増加（785社→2,646社）したため、「増やす」、「横ばい」、「減らす」とともに減少したが、社数は「増やす」企業が「減らす」企業の2倍以上となっている。来年度も企業の新卒採用状況は堅調に推移するもようだ。

中途社員および派遣社員（パート含む）の採用計画については、今年度より「減らす」と回答した企業の割合はいずれも13%台で、新卒新入社員とほぼ同水準であった。

しかし、中途社員を今年度より「増やす」と回答した企業は1,391社（構成比32.5%）

と、構成比で新卒新入社員を上回っている。教育が必要な新卒より即戦力となりうる中途採用の意欲が高いことを示す結果となった。

来年度の採用計画（今年度との比較）

	増やす	構成比%	横ばい	構成比%	減らす	構成比%	小計	構成比%
新卒新入社員	988	28.0	2,065	58.4	480	13.6	3,533	100.0
中途社員	1,391	32.5	2,305	53.8	589	13.7	4,285	100.0
派遣・パート社員	1,078	27.9	2,255	58.3	536	13.9	3,869	100.0
	採用予定なし		未定		分からない/不回答		合計	
	4,221		2,646		955			
	3,195		2,954		921		11,355	
	3,256		2,791		1,439			

「不動産」や「建設」、「小売」など内需関連業界で高い採用意欲

来年度の新卒新入社員における採用計画の結果を業界別に見ると、「その他」を除き、今年度より採用を「増やす」と回答した企業の割合が最も高い業界は「不動産」（構成比35.4%）であった。また、「建設」（同31.4%）や「小売」（同30.8%）がこれに続いており、特に内需関連業界で採用を増やす傾向が強いことが半明した。

長らく採用を絞ってきた内需関連業界にも採用意欲が高まってきたのは、言うまでもなく国内の景気回復期待の高まりが背景にある。

業界別の新卒新入社員の採用傾向

(2005年4月入社)

	増やす	構成比%	横ばい	構成比%	減らす	構成比%	合計	構成比%
農・林・水産	1	11.1	7	77.8	1	11.1	9	100.0
金融	6	17.1	23	65.7	6	17.1	35	100.0
建設	123	31.4	224	57.1	45	11.5	392	100.0
不動産	17	35.4	26	54.2	5	10.4	48	100.0
製造	294	25.3	692	59.5	177	15.2	1,163	100.0
卸売	294	28.7	591	57.7	139	13.6	1,024	100.0
小売	57	30.8	109	58.9	19	10.3	185	100.0
運輸・倉庫	25	21.6	74	63.8	17	14.7	116	100.0
サービス	170	30.4	319	57.0	71	12.7	560	100.0
その他	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
合計	988	28.0	2,065	58.4	480	13.6	3,533	100.0

(2004年4月入社):参考

	増やす	構成比%	横ばい	構成比%	減らす	構成比%	合計	構成比%
農・林・水産	0	0.0	9	69.2	4	30.8	13	100.0
金融	17	28.8	36	61.0	6	10.2	59	100.0
建設	206	41.0	217	43.1	80	15.9	503	100.0
不動産	29	45.3	24	37.5	11	17.2	64	100.0
製造	570	38.9	643	43.9	253	17.3	1,466	100.0
卸売	497	38.1	560	43.0	246	18.9	1,303	100.0
小売	77	34.8	94	42.5	50	22.6	221	100.0
運輸・倉庫	56	39.2	73	51.0	14	9.8	143	100.0
サービス	218	33.8	292	45.3	135	20.9	645	100.0
その他	1	50.0	1	50.0	0	0.0	2	100.0
合計	1,671	37.8	1,949	44.1	799	18.1	4,419	100.0

景気DI

	2002年10月	11月	12月	2003年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	26.8	26.7	26.5	26.1	27.2	27.9	28.2	28.5	30.8	33.4	34.9	36.9	38.4	38.5	39.2	40.1	41.5	1.4	47.7	48.9	49.7
大企業	27.9	27.9	27.3	27.2	28.1	28.4	29.3	29.8	33.2	35.6	36.9	39.0	40.4	40.8	41.5	42.4	43.7	1.3	49.0	50.6	51.5
中小企業	26.4	26.3	26.2	25.7	27.0	27.7	27.9	28.1	30.0	32.7	34.2	36.2	37.7	37.7	38.4	39.4	40.8	1.4	47.2	48.3	49.1

	2002年10月	11月	12月	2003年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	2月の標準偏差	
農・林・水産	28.7	29.2	28.2	29.1	27.4	23.7	27.3	31.1	32.7	38.9	34.0	34.4	34.4	32.0	31.8	33.9	32.8	▲ 1.1	46.2	46.8	46.2	16.7	
金融	23.5	24.1	23.0	22.5	23.2	22.4	23.4	23.5	28.3	30.2	33.1	34.9	35.6	35.7	35.1	36.3	37.0	0.7	44.6	45.9	47.5	17.4	
建設	24.2	23.3	23.0	22.9	24.4	24.1	24.3	24.7	25.2	27.5	28.1	29.3	30.5	30.5	30.4	31.5	31.5	0.0	39.0	39.8	41.9	17.9	
不動産	26.2	29.3	26.4	26.0	28.2	27.1	28.2	28.2	31.7	36.3	36.8	40.1	39.6	38.5	40.9	42.6	43.9	1.3	47.8	48.7	51.1	16.8	
製造	飲食料品・飼料製造	28.7	27.2	28.2	26.2	27.3	28.9	29.2	29.7	33.6	34.6	35.3	36.4	38.6	37.5	37.8	37.2	38.8	1.6	47.3	49.1	50.4	15.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	24.7	25.1	23.9	24.5	24.6	25.1	26.8	27.1	26.6	29.3	30.6	31.1	33.1	31.5	32.3	34.7	34.8	0.1	43.7	45.6	47.8	15.3
	建材・家具・窯業・土石製品製造	25.6	26.8	26.0	25.7	25.9	26.2	25.2	26.3	26.8	30.5	32.6	33.2	35.8	35.6	35.7	35.3	37.3	2.0	42.3	44.4	45.0	19.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	28.0	27.0	27.9	27.9	27.5	29.5	32.2	30.7	33.3	34.6	35.0	38.6	40.4	41.4	40.9	41.2	39.9	▲ 1.3	47.6	49.7	51.3	15.1
	出版・印刷	25.1	25.0	25.3	24.4	24.6	25.9	26.6	26.7	27.0	29.2	30.3	32.6	33.7	33.3	34.4	33.3	35.2	1.9	44.8	44.7	47.3	16.2
	化学品製造	30.2	29.9	30.3	27.9	29.0	29.3	31.1	31.4	34.3	36.9	38.6	41.5	43.0	43.7	43.6	44.5	45.6	1.1	50.7	52.0	52.0	16.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業	28.9	27.8	27.5	28.1	29.5	30.2	29.0	30.0	31.4	34.1	36.8	39.1	40.4	40.8	43.0	43.2	46.3	3.1	49.2	50.0	50.7	20.5
	機械製造	28.8	27.9	28.5	28.1	29.8	30.9	30.6	30.8	34.1	36.6	40.1	41.8	44.2	46.5	47.2	50.2	52.3	2.1	56.1	55.4	53.3	19.6
	電気機械製造	26.7	28.5	28.5	28.6	30.8	32.4	32.3	32.2	35.6	40.8	42.3	44.7	46.6	47.2	49.2	52.2	54.0	1.8	56.9	57.0	55.5	17.6
	輸送用機械・器具製造	31.0	35.0	33.5	31.1	33.8	34.3	35.1	34.4	39.2	46.1	47.0	45.4	47.3	45.9	49.4	50.9	48.7	▲ 2.2	48.7	49.1	51.5	18.2
	精密機械・医療機械・器具製造	26.7	30.6	29.8	30.0	33.5	31.1	32.9	34.3	35.4	39.7	40.0	44.0	45.4	44.6	48.8	49.2	52.2	3.0	55.8	56.0	52.6	18.5
	その他製造	26.8	25.9	25.6	24.9	25.7	26.4	26.9	24.3	26.4	28.5	31.0	33.9	35.3	35.5	35.5	35.0	37.0	2.0	46.0	47.3	49.7	17.9
	全体	28.7	27.8	27.8	27.2	28.4	29.3	29.5	29.8	32.1	35.0	36.8	38.7	40.6	40.8	41.9	42.7	44.3	1.6	49.7	50.6	50.9	17.7
	卸売	飲食料品卸売	28.7	28.3	27.5	26.2	27.2	28.2	28.6	29.2	32.3	33.6	34.7	37.3	37.1	35.8	36.1	35.7	37.8	2.1	46.0	48.3	49.8
繊維・繊維製品・服飾品卸売		25.3	25.3	24.7	24.0	24.6	25.0	25.7	26.1	26.7	28.0	29.0	30.4	32.8	31.0	32.9	34.6	35.7	1.1	45.2	47.2	49.3	16.2
建材・家具・窯業・土石製品卸売		25.6	25.5	26.1	24.0	25.5	25.3	26.1	26.5	27.2	29.6	32.7	34.5	35.3	36.3	36.6	35.8	36.1	0.3	43.3	44.6	45.4	17.7
紙類・文具・書籍卸売		23.8	24.2	25.2	23.2	23.8	25.9	27.0	25.9	28.2	29.5	30.4	32.4	33.8	34.8	34.5	36.8	35.2	▲ 1.6	45.9	46.3	47.9	15.5
化学品卸売		28.2	29.3	28.2	27.1	29.0	28.9	29.9	32.9	36.0	36.5	39.4	39.9	40.9	41.1	41.3	44.1	2.8	49.7	51.9	51.6	17.5	
再生资源卸売		41.7	42.2	45.8	40.2	55.2	44.1	47.6	44.0	43.6	53.8	58.3	59.0	65.2	65.4	66.7	71.6	75.0	3.4	65.5	63.1	57.1	19.7
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		26.5	25.8	25.4	25.8	27.0	26.9	27.5	26.2	29.4	32.9	34.2	36.7	38.9	39.4	40.0	43.1	44.8	1.7	51.4	51.9	50.3	21.5
機械・器具卸売		26.1	26.1	26.2	26.3	27.9	29.3	29.5	30.2	32.4	35.3	37.1	39.5	41.5	41.4	43.3	44.7	46.5	1.8	51.5	52.6	51.9	19.4
その他の卸売		26.7	27.5	27.1	25.9	26.3	27.8	27.4	28.3	31.3	33.0	34.0	36.3	38.5	38.0	37.5	39.0	40.5	1.5	48.2	49.5	50.8	17.0
全体		26.6	26.6	26.5	25.7	27.0	27.8	28.2	28.5	30.8	33.2	34.8	37.0	38.5	38.5	39.2	40.4	41.9	1.5	48.6	49.9	50.1	18.0

	2002年10月	11月	12月	2003年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	25.9	25.0	24.3	24.0	24.7	24.7	24.8	25.3	26.9	28.8	30.6	30.8	30.4	30.7	30.1	28.7	30.6	1.9	41.1	42.7	42.7
東北	25.3	24.5	24.2	23.3	24.4	24.9	26.9	27.3	27.6	29.5	31.0	32.4	33.2	33.0	33.6	34.4	35.1	0.7	43.7	45.4	46.4
関東	27.6	27.5	27.1	27.0	28.1	28.7	28.9	29.3	32.5	35.3	36.6	39.2	40.6	40.6	41.6	42.5	44.2	1.7	49.5	50.7	51.5
北陸	25.5	26.5	25.3	24.3	25.7	28.7	28.4	27.2	28.7	31.7	33.3	34.7	37.2	36.7	37.9	38.3	39.5	1.2	46.1	47.4	47.7
東海	27.7	27.0	27.4	26.9	28.4	28.5	28.8	29.3	31.9	34.9	36.0	38.2	40.1	41.0	40.9	42.5	43.7	1.2	48.6	50.0	50.1
近畿	26.3	26.1	26.1	25.6	27.4	27.7	28.2	28.2	30.2	33.1	35.1	36.9	38.6	39.1	39.8	40.8	42.6	1.8	49.1	49.9	50.8
中国	25.9	26.9	27.3	26.4	27.4	28.3	28.7	28.9	30.4	32.6	33.8	35.5	37.2	37.1	38.1	39.1	39.9	0.8	46.4	47.2	48.3
四国	26.4	25.9	26.5	25.0	26.4	27.3	27.4	28.5	28.6	30.5	32.0	33.7	35.0	34.3	35.5	36.4	37.2	0.8	43.4	45.6	47.1
九州	25.6	27.2	26.2	25.9	26.2	27.1	27.4	27.2	29.6	31.7	32.7	34.6	36.8	36.5	36.7	39.0	39.4	0.4	45.4	46.5	47.7

	2002年10月	11月	12月	2003年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2004年1月	2月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	2月の標準偏差
飲食料品小売	29.5	29.5	28.1	29.4	30.0	31.7	29.5	30.9	35.3	37.1	36.0	35.5	38.8	36.1	37.1	40.3	39.6	▲ 0.7	46.8	48.3	51.5	18.4
繊維・繊維製品・服飾品小売	25.8	25.7	22.4	25.0	23.8	25.6	27.3	26.8	28.8	30.9	31.0	30.7	38.6	33.7	33.0	34.4	38.5	4.1	48.9	49.6	53.0	15.5
医薬品・日用雑貨品小売	31.2	37.3	37.3	34.8	29.2	30.9	32.7	30.0	37.8	37.7	35.3	37.0	42.3	41.0	44.7	42.0	45.5	3.5	46.8	48.1	48.7	16.9
家具卸売小売	21.4	17.6	24.0	16.7	17.9	19.0	17.9	17.9	21.8	28.2	28.1	25.6	28.9	31.8	34.6	32.1	29.2	▲ 2.5	37.5	38.9	40.3	15.4
家電・情報機器小売	25.9	27.5	29.7	28.3	28.6	29.6	31.5	29.2	32.5	37.1	38.5	43.2	40.0	42.0	41.0	40.6	48.6	8.0	52.3	52.6	54.9	15.2
自動車・同部品小売	28.0	28.6	25.0	28.4	26.1	31.2	30.1	29.9	35.1	35.7	34.2	37.5	36.1	35.5	35.8	37.3	38.3	1.0	45.3	48.0	51.0	17.3
専門商品小売	24.5	23.6	21.8	22.3	23.1	25.2	23.8	25.7	28.0	28.1	29.7	32.1	32.7	30.7	33.3	33.3	35.2	1.9	44.3	45.0	46.3	17.2
各種商品小売	31.5	28.8	27.8	28.3	28.9	29.1	28.9	31.6	34.6	35.5	34.5	38.0	37.3	36.3	38.4	39.2	38.9	▲ 0.3	45.3	48.9	50.2	15.3
その他の小売	20.0	16.7	27.8	21.7	21.7	26.7	22.9	25.0	20.8	28.6	31.5	31.7	27.8	44.4	28.8	30.0	37.5	7.5	43.1	44.4	45.8	21.8
全体	27.3	26.9	25.9																			

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,933社、有効回答企業1万1,355社、回答率51.8%)

(1) 地域

北海道	575	近畿	1,755
東北	736	中国	745
関東	4,758	四国	362
北陸	499	九州	913
東海	1,012	合計	11,355

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	31		飲食料品小売業	77	
金融	135		繊維・繊維製品・服飾品小売業	45	
建設	1,407		医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	230	小売(481)	家具類小売業	12	
製造(3,250)	飲食料品・飼料製造	427	家電・情報機器小売業	58	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	143	自動車・同部品小売業	50	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	314	専門商品小売業	123	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	124	各種商品小売業	78	
	出版・印刷	238	その他の小売業	12	
	化学品製造	408	運輸・倉庫	359	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	490	飲食店	38	
	機械製造	443	郵便業、電気通信業	9	
	電気機械製造	379	電気・ガス・水道・熱供給業	13	
	輸送用機械・器具製造	77	リース・賃貸業	179	
精密機械・医療機械・器具製造	83	旅館・ホテル	31		
その他製造	124	娯楽サービス	58		
卸売(3,951)	飲食料品卸売業	462	サービス(1,490)	放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	277	メンテナンス・警備・検査業	131	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	527	広告関連業	185	
	紙類・文具・書籍卸売業	143	情報サービス業	389	
	化学品卸売業	365	人材派遣・紹介業	40	
	再生资源卸売業	14	専門サービス業	190	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	417	医療・福祉・保健衛生業	57	
	機械・器具卸売業	1,254	教育サービス業	18	
	その他の卸売業	492	その他サービス業	131	
			その他	21	
		合計	11,355		

(3) 規模

大企業	2,788
中小企業	8,567
合計	11,355

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・今年度および来年度の人員採用計画について

3. 調査時期・方式

2004年2月26日～3月5日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が半断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員数：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員数：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員数：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員数：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

**サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類しサービス業に分類される業種が該当する。